

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
 コード番号 7936 URL <https://corp.asics.com/jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 C O O （氏名）富永 満之
 問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員 C F O （氏名）林 晃司 （TEL）050-1744-3104
 半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 2025年8月14日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	402,798	17.7	81,132	37.5	78,626	36.0	53,606	27.0
2024年12月期中間期	342,199	18.0	58,996	75.5	57,822	71.0	42,219	70.3

（注）包括利益 2025年12月期中間期 34,138百万円（△49.4%） 2024年12月期中間期 67,516百万円（59.0%）
 （参考情報）為替影響除く対前年中間期増減率 売上高 20.7% 営業利益 40.6%

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	75.00	74.94
2024年12月期中間期	58.09	58.04

（注）当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	539,717	243,213	44.7
2024年12月期	518,994	234,940	44.9

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 241,397百万円 2024年12月期 233,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	40.00	—	10.00	—
2025年12月期	—	12.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	16.00	28.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 配当予想の修正につきましては、本日（2025年8月13日）公表いたしました「2025年12月期通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	17.9	136,000	35.8	131,000	41.5	87,000	36.4	121.72

（注）直近に公表されている連結業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正につきましては、本日（2025年8月13日）公表いたしました「2025年12月期通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（参考情報）為替影響除く対前期増減率 売上高 19.9% 営業利益 38.4%

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料13ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期中間期	734,482,236株	2024年12月期	759,482,236株
2025年12月期中間期	17,792,728株	2024年12月期	43,740,506株
2025年12月期中間期	714,778,581株	2024年12月期中間期	726,846,385株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年8月13日(水)に報道機関向け決算説明会、2025年8月14日(木)に投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する第2四半期(中間期)決算補足説明資料については、2025年8月13日(水)に当社ホームページ(https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	3
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(中間連結貸借対照表に関する注記)	15
(中間連結損益計算書に関する注記)	15
(重要な後発事象に関する注記)	15
3. 補足情報	16
(1) 地域別売上高	16
(2) 在外子会社為替換算レート	16
(3) 報告セグメント別売上高増減比及びセグメント利益増減比	16

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の主要な取組み

日本の「駅伝文化」が海外にも広がっています。6月に、イギリスにて「FT Nikkei UK Ekiden Year 2」が開催されました。アシックスはオフィシャルスポンサーとして大会をサポートするほか、日本人学生ランナーとの交流やイギリス国内で駅伝文化を伝える取組みなども行っています。日本の大学を含む大学が16チーム、企業・団体が15チーム、合計31チームが参加し、大変な盛り上がりとなりました。また、CEOの廣田を筆頭にエイリッシュ・マッコルガン選手やベス・ポッター選手にも参加いただき「チームアシックス」として出場しました。多くの外国人ランナーが日本の伝統スポーツとも言える駅伝に強い関心を寄せ、実際に体験している様子を目の当たりにし、「駅伝文化」が更に世界中に広がる日を楽しみにしています。

さて、今回の決算のポイントは3点です。1つ目に、2025年の通期業績予想を上方修正しました。売上高は前回予想の7,800億円から8,000億円の大台に、同じく営業利益は1,200億円から1,360億円、営業利益率は15.4%から17.0%としました。これに伴いROAは16.0%を見込みます。2つ目のポイントは、この上方修正の結果、中期経営計画2026(以下、「中計2026」という。)の営業利益目標(1,300億円以上)、営業利益率目標(17.0%以上)及びROA目標(15.0%前後)を1年前倒しで達成できる見込みであるという点です。3つ目は増配です。通期業績予想の上方修正に伴い期末配当を増額し、年間配当予想額は前回予想の26円から28円とします。

当中間連結会計期間の売上高は4,027億円(前年同期比+17.7%)となり、中間連結会計期間で初めて4,000億円を超える結果となりました。営業利益は811億円、親会社株主に帰属する中間純利益は536億円といずれも過去最高となりました。粗利益率は56.7%(同+1.2ppt)、営業利益率は20.1%(同+2.9ppt)と堅調に推移しています。

カテゴリー別では、全カテゴリーで増収。パフォーマンスランニングでは高付加価値商品にフォーカスしたことで、売上高は前年同期比+8.2%、カテゴリー利益率は25.2%(同+1.2ppt)となりました。スポーツスタイルは、特に北米、欧州、中華圏、東南・南アジアでの成長が牽引し、売上高は同+46.4%、カテゴリー利益率は30.7%(同+2.8ppt)と伸長しています。オニツカタイガーではインバウンド売上が引き続き強く、日本地域で約2倍の増収となりました。売上高は同+50.1%、カテゴリー利益率はカテゴリーの中でも最も高い39.1%(同+1.1ppt)でした。

地域別に見ても、全地域で増収となりました。アシックスジャパンにおいては、売上高は前年同期比+35.4%、オニツカタイガーの好調により粗利益率が良化、販管費率低減の効果もあり、営業利益率は30.0%(同+6.9ppt)と大幅に上昇しています。北米地域では、ランニング専門店での強いモメンタムに加えスポーツスタイルの成長により、売上高は同+9.1%、営業利益率は13.9%(同+4.0ppt)と力強く伸長しています。

なお、バランスシートに関しては、相互関税対策として米国向け早期出荷で、期初計画よりも在庫の積み上げを実施しました。中計2026において新しくKPIとしたDIO(在庫回転期間)においては、連結では前年同期比で11日削減の147日となりました。

昨年より進めていた創業75周年および合併50周年事業のオフィス移転につきまして、2025年5月に、アシックスジャパン本社が東京駅に直結するJPタワーに移転しました。新しいオフィスでは、多様な人財が生き生きと働ける環境で社員エンゲージメントの向上、部門間の連携強化、多様な働き方と成長機会の提供などを推進します。

また、9月に開催される東京2025世界陸上競技選手権大会(以下、「東京2025世界陸上」という。)に向け、アシックスでも様々な取組みを行っています。5月には「Tokyo : Speed : Race」と題し、明治神宮外苑でランナーが自己ベスト更新に挑戦できるレースイベントを行いました。また、7月からは全国各地で5000mのレースイベント「META : Time : Trials」を開催しています。ワールドアスレティックス(世界陸連)のオフィシャルパートナーとして、東京2025世界陸上を盛り上げてまいります!

今後開催されるスポーツイベントに向けても準備を進めています。11月には100周年記念大会となる「第25回夏季デフリンピック競技大会 東京2025」が日本で初めて開催されます。アシックスはトータルサポートメンバーとして、デフリンピック準備運営本部にスポーツウェアなどを提供するほか、デフスポーツの普及・発展に向けて取り組んでいます。また、アジアパラリンピック委員会(以下、「APC」という。)と公式サプライヤー契約を締結し「愛知・名古屋 2026 アジアパラ競技大会」では、APCのスタッフが使用するスポーツウェアやシューズ、アクセサリ類を提供するほか、パラスポーツの認知度を高めつつよりインクルーシブなスポーツコミュニティを促進するための活動などをとらに行っていきます。

ここからは、外部評価についてご報告します。

1つ目は、経済産業省と東京証券取引所の「デジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」という。)銘柄」における「DX銘柄2025」への選定です。「DX銘柄2022」「DX注目企業2023」「DXグランプリ2024」に続き4年連続となります。今回の選定では、デジタル戦略の方向性についてステークホルダーと対話を進めている点や、メンバーシッププログラムである「OneASICS」を起点にした「ランニングエコシステム」の拡充等が企業価値貢献につながり得る点に高い期待が寄せられました。

2つ目は、経済産業省と東京証券取引所が共同で創設した「サステナビリティ・トランスフォーメーション銘柄2025」への初選定です。お客様との直接的な接点を増やし、つながりを深めるための取組みや、戦略的な「知財経営」を実践している点、社内外のステークホルダーとの対話を重視したIR活動など持続的な企業価値向上に向けた施策が評価されました。

3つ目は、国際的な非営利団体CDPが実施する「サプライヤーエンゲージメント評価」における「Aリスト企業」「サプライヤーエンゲージメントリーダー」への選定です。サプライチェーンを通じて気候変動対策に取り組み、温室効果ガス排出量の削減活動を実施している点を評価いただきました。

最後に「統合報告書2024」の発行についてご報告させていただきます。5回目の発行となります今回の統合報告書では、「企業価値向上に向けた取組み」「一般財団法人ASICS Foundationの設立」「グローバル水準のコーポレートガバナンスを追求した資本政策」などについて重要な情報を体系的に整理しました。本年度のテーマは「アシックスは走り続ける」。是非、ご覧いただけますと幸いです。

(統合報告書はこちらhttps://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/integrated_report)

今後のアシックスにもご期待ください！



「統合報告書2024」は
こちらからご覧いただけます。

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額 (△は減)	増減率 (%)	為替影響除く 増減率 (%)
売上高	342,199	402,798	60,598	17.7	20.7
売上総利益	190,091	228,442	38,351	20.2	23.0
営業利益	58,996	81,132	22,135	37.5	40.6
経常利益	57,822	78,626	20,804	36.0	—
親会社株主に帰属する中間純利益	42,219	53,606	11,386	27.0	—

① 売上高

全てのカテゴリーで好調に推移し、売上高は402,798百万円と前年同期比17.7%の増収となりました。

② 売上総利益

上記増収の影響により、228,442百万円と前年同期比20.2%の増益となりました。

③ 営業利益

上記増収増益の影響により、81,132百万円と前年同期比37.5%の増益となりました。

④ 経常利益

上記増収増益の影響などにより、経常利益は78,626百万円と前年同期比36.0%の増益となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する中間純利益

上記増収増益の影響などにより、53,606百万円と前年同期比27.0%の増益となりました。

カテゴリー別の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー名称		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額 (△は減)	増減率 (%)	為替影響除く 増減率 (%)
パフォーマンス ランニング	売上高	170,903	184,964	14,061	8.2	11.6
	カテゴリー 利益	41,070	46,526	5,455	13.3	16.4
コアパフォーマンス スポーツ	売上高	42,086	44,118	2,031	4.8	7.4
	カテゴリー 利益	8,028	9,351	1,322	16.5	19.4
アパレル・ エクイップメント	売上高	18,713	20,003	1,289	6.9	9.5
	カテゴリー 利益	2,112	3,066	953	45.1	50.0
スポーツスタイル	売上高	45,986	67,314	21,328	46.4	50.3
	カテゴリー 利益	12,839	20,656	7,817	60.9	64.3
オニツカタイガー	売上高	43,884	65,876	21,992	50.1	52.2
	カテゴリー 利益	16,654	25,731	9,076	54.5	55.9

① パフォーマンスランニング

売上高は、主要地域で好調に推移し、184,964百万円と前年同期比8.2%の増収となりました。

カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響などにより、46,526百万円と前年同期比13.3%の増益となりました。

② コアパフォーマンススポーツ

売上高は、日本地域以外で好調に推移し、44,118百万円と前年同期比4.8%の増収となりました。

カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、9,351百万円と前年同期比16.5%の増益となりました。

③ アパレル・エクイップメント

売上高は、主に欧州地域が好調に推移したことから、20,003百万円と前年同期比6.9%の増収となりました。

カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、3,066百万円と前年同期比45.1%の増益となりました。

④ スポーツスタイル

売上高は、全ての地域で好調に推移し、67,314百万円と前年同期比46.4%の増収となりました。

カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響により、20,656百万円と前年同期比60.9%の増益となりました。

⑤ オニツカタイガー

売上高は、全ての地域で好調に推移し、65,876百万円と前年同期比50.1%の増収となりました。

カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響により、25,731百万円と前年同期比54.5%の増益となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント名称		前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額 (△は減)	増減率 (%)	為替影響除く 増減率(%)
日本地域	売上高	79,878	99,263	19,385	24.3	—
	セグメント利益	13,014	21,635	8,621	66.2	—
北米地域	売上高	67,748	73,914	6,166	9.1	12.6
	セグメント利益	6,714	10,258	3,544	52.8	58.6
欧州地域	売上高	91,597	113,769	22,171	24.2	25.9
	セグメント利益	15,081	21,265	6,184	41.0	43.1
中華圏地域	売上高	53,049	62,032	8,982	16.9	20.0
	セグメント利益	11,954	14,994	3,039	25.4	28.6
オセアニア地域	売上高	20,662	21,447	784	3.8	10.7
	セグメント利益	3,721	3,355	△366	△9.8	△3.6
東南・南アジア地域	売上高	17,631	23,514	5,883	33.4	33.8
	セグメント利益	3,957	5,435	1,478	37.4	38.0
その他地域	売上高	24,387	24,698	311	1.3	13.2
	セグメント利益	4,372	4,357	△15	△0.4	11.0

① 日本地域

売上高は、パフォーマンスランニングやオニツカタイガーが好調だったことにより、99,263百万円と前年同期比24.3%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、21,635百万円と前年同期比66.2%の増益となりました。

② 北米地域

売上高は、主にスポーツスタイルが好調だったことにより、73,914百万円と前年同期比9.1%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、10,258百万円と前年同期比52.8%の増益となりました。

③ 欧州地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、113,769百万円と前年同期比24.2%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、21,265百万円と前年同期比41.0%の増益となりました。

④ 中華圏地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、62,032百万円と前年同期比16.9%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、14,994百万円と前年同期比25.4%の増益となりました。

⑤ オセアニア地域

売上高は、ほぼ全てのカテゴリーが堅調に推移したことにより、21,447百万円と前年同期比3.8%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収などの影響はあったものの、粗利益率の悪化や販売費及び一般管理費の増加により、3,355百万円と前年同期比9.8%の減益となりました。

⑥ 東南・南アジア地域

売上高は、全ての категория が好調だったことにより、23,514百万円と前年同期比33.4%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、5,435百万円と前年同期比37.4%の増益となりました。

⑦ その他地域

売上高は、オニツカタイガーなどが堅調に推移したことにより、24,698百万円と前年同期比1.3%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、販売費及び一般管理費の増加により、4,357百万円と前年同期比0.4%の減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産539,717百万円(前連結会計年度末比4.0%増)、負債の部合計296,504百万円(前連結会計年度末比4.4%増)、純資産の部合計243,213百万円(前連結会計年度末比3.5%増)でした。

① 流動資産

受取手形及び売掛金の増加や現金及び預金の減少などにより、388,255百万円(前連結会計年度末比5.2%増)となりました。

② 固定資産

ソフトウェアの増加や使用権資産の減少などにより、151,461百万円(前連結会計年度末比1.1%増)となりました。

③ 流動負債

未払法人税等の増加や未払費用の減少などにより、206,561百万円(前連結会計年度末比6.1%増)となりました。

④ 固定負債

その他の増加などにより、89,942百万円(前連結会計年度末比0.7%増)となりました。

⑤ 純資産

自己株式の消却による増加や利益剰余金の増加などにより、243,213百万円(前連結会計年度末比3.5%増)となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、124,619百万円と前連結会計年度末比2,354百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は46,411百万円となり、前年同期間に比べ3,196百万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益80,731百万円、減価償却費11,166百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額24,524百万円、法人税等の支払額14,708百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は14,312百万円となり、前年同期間に比べ3,971百万円の支出増加となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7,835百万円、無形固定資産の取得による支出6,218百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は36,841百万円となり、前年同期間に比べ9,364百万円の支出減少となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額7,143百万円、自己株式の取得による支出20,001百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期(2025年1月1日～2025年12月31日)の通期連結業績予想及び配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2025年8月13日)公表いたしました「2025年12月期通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,021	124,662
受取手形及び売掛金	74,705	97,611
商品及び製品	133,922	134,754
仕掛品	639	933
原材料及び貯蔵品	3,035	3,039
その他	33,340	30,872
貸倒引当金	△3,521	△3,617
流動資産合計	369,143	388,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,906	35,361
減価償却累計額	△25,162	△23,374
建物及び構築物(純額)	10,743	11,987
機械装置及び運搬具	6,282	9,112
減価償却累計額	△4,673	△4,716
機械装置及び運搬具(純額)	1,608	4,396
工具、器具及び備品	42,008	44,002
減価償却累計額	△34,764	△34,555
工具、器具及び備品(純額)	7,243	9,446
土地	5,809	4,839
リース資産	1,651	1,371
減価償却累計額	△1,341	△1,186
リース資産(純額)	309	184
建設仮勘定	8,228	6,804
有形固定資産合計	33,944	37,658
無形固定資産		
のれん	5,964	5,625
ソフトウェア	29,179	33,178
使用権資産	44,871	42,491
その他	10,763	9,034
無形固定資産合計	90,779	90,329
投資その他の資産		
投資有価証券	3,513	3,310
長期貸付金	22	15
繰延税金資産	4,048	9,723
その他	17,894	10,750
貸倒引当金	△351	△327
投資その他の資産合計	25,127	23,472
固定資産合計	149,851	151,461
資産合計	518,994	539,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,150	63,143
短期借入金	2,500	—
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
リース債務	12,944	12,306
未払費用	38,900	32,612
未払法人税等	11,703	23,867
未払消費税等	1,948	4,079
賞与引当金	1,953	5,588
その他	37,636	39,963
流動負債合計	194,739	206,561
固定負債		
社債	35,000	35,000
リース債務	41,832	38,241
繰延税金負債	2,735	1,017
退職給付に係る負債	4,865	4,586
その他	4,882	11,095
固定負債合計	89,314	89,942
負債合計	284,054	296,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	15,827	15,481
利益剰余金	196,805	208,031
自己株式	△44,706	△27,679
株主資本合計	191,899	219,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	215
繰延ヘッジ損益	12,532	△6,603
為替換算調整勘定	29,215	28,846
退職給付に係る調整累計額	△928	△866
その他の包括利益累計額合計	41,135	21,591
新株予約権	254	254
非支配株主持分	1,650	1,561
純資産合計	234,940	243,213
負債純資産合計	518,994	539,717

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	342,199	402,798
売上原価	152,108	174,356
売上総利益	190,091	228,442
販売費及び一般管理費	※ 131,094	※ 147,310
営業利益	58,996	81,132
営業外収益		
受取利息	2,209	1,506
受取配当金	132	3
為替差益	310	—
補助金収入	90	—
債務免除益	—	418
その他	1,059	622
営業外収益合計	3,802	2,551
営業外費用		
支払利息	2,724	2,439
為替差損	—	766
海外事業関連損失	1,416	908
その他	836	942
営業外費用合計	4,976	5,056
経常利益	57,822	78,626
特別利益		
固定資産売却益	9	2,305
投資有価証券売却益	258	—
特別利益合計	267	2,305
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1	175
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	28	19
賃貸借契約解約損	—	5
特別損失合計	31	200
税金等調整前中間純利益	58,058	80,731
法人税等	15,761	27,048
中間純利益	42,296	53,682
非支配株主に帰属する中間純利益	77	76
親会社株主に帰属する中間純利益	42,219	53,606

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	42,296	53,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,890	△100
繰延ヘッジ損益	7,089	△19,136
為替換算調整勘定	16,185	△369
退職給付に係る調整額	54	61
その他の包括利益合計	25,219	△19,543
中間包括利益	67,516	34,138
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	67,439	34,062
非支配株主に係る中間包括利益	77	76

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	58,058	80,731
減価償却費	9,934	11,166
のれん償却額	356	322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	150	209
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△224	△174
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,186	3,694
投資有価証券評価損益(△は益)	28	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△257	—
受取利息及び受取配当金	△2,342	△1,510
支払利息	2,724	2,439
為替差損益(△は益)	△115	3
固定資産除売却損益(△は益)	△7	△2,129
その他の損益(△は益)	779	3,092
売上債権の増減額(△は増加)	△24,709	△24,524
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,548	△4,161
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,396	△3,134
仕入債務の増減額(△は減少)	7,422	1,711
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,636	2,049
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,363	△7,746
小計	51,411	62,060
利息及び配当金の受取額	2,046	1,514
利息の支払額	△2,746	△2,453
法人税等の支払額	△7,496	△14,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,215	46,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,686	△1
定期預金の払戻による収入	584	1
有形固定資産の取得による支出	△4,649	△7,835
有形固定資産の除却による支出	△42	△85
有形固定資産の売却による収入	90	749
無形固定資産の取得による支出	△5,823	△6,218
投資有価証券の取得による支出	△143	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	894	—
投資事業組合からの分配による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	422
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1,431	1
長期貸付けによる支出	—	△1
長期貸付金の回収による収入	7	3
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,006	△1,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,341	△14,312

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△87	△2,500
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△15,012	△20,001
自己株式の売却による収入	0	7
リース債務の返済による支出	△7,576	△7,038
配当金の支払額	△7,320	△7,143
非支配株主への配当金の支払額	△208	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,205	△36,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,297	2,388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,034	△2,354
現金及び現金同等物の期首残高	113,301	126,973
現金及び現金同等物の中間期末残高	104,267	124,619

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グローバル本社として主に経営管理及び商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品などを製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社及びその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士(中国)商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY. LTD. 及びアシックスアジアPTE. LTD. などがそれぞれ担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏 地域	オセアニア 地域	東南・ 南アジア 地域	その他 地域	合計	調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	59,949	67,748	91,583	53,043	20,662	17,631	24,387	335,005	7,193	342,199
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,928	—	13	6	—	0	—	19,949	△19,949	—
計	79,878	67,748	91,597	53,049	20,662	17,631	24,387	354,954	△12,755	342,199
セグメント利益又は損失	13,014	6,714	15,081	11,954	3,721	3,957	4,372	58,816	180	58,996

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏 地域	オセアニア 地域	東南・ 南アジア 地域	その他 地域	計				
売上高												
(1) 外部顧客への売上高	75,730	73,914	113,769	61,966	21,447	23,514	24,698	395,040	7,646	402,687	110	402,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,532	—	—	65	—	0	0	23,599	—	23,599	△23,599	—
計	99,263	73,914	113,769	62,032	21,447	23,514	24,698	418,639	7,646	426,286	△23,488	402,798
セグメント利益又は損失	21,635	10,258	21,265	14,994	3,355	5,435	4,357	81,302	△296	81,005	126	81,132

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ランニングサービス事業及びスポーツ施設運営事業であります。

2. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議において、会社法第459条第1項第1号及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式6,515,500株の取得を行いました。この自己株式の取得により、当中間連結会計期間において自己株式が19,999百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議において、会社法第178条の規定に基づき、2025年2月28日付で自己株式25,000,000株の消却を実施いたしました。これにより、資本剰余金が345百万円、利益剰余金が25,679百万円、自己株式が26,025百万円それぞれ減少しています。

(自己株式の処分)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、一般財団法人ASICS Foundationの活動を継続的、安定的に支援するため第三者割当による自己株式の処分を決議し、2025年3月28日開催の第71回定時株主総会決議を経て、2025年5月15日付で自己株式7,000,000株を処分いたしました。これにより、利益剰余金が10,315百万円、自己株式が10,322百万円それぞれ減少しています。

これらの結果などにより、当中間連結会計期間末において、資本剰余金は15,481百万円、利益剰余金は208,031百万円、自己株式が27,679百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額	195,500百万円	195,500百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	195,500百万円	195,500百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
荷造運搬費	13,654百万円	14,494百万円
広告宣伝費	23,315百万円	27,817百万円
支払手数料	22,503百万円	27,701百万円
貸倒引当金繰入額	317百万円	157百万円
従業員賃金給料	26,222百万円	27,793百万円
賞与引当金繰入額	4,324百万円	5,391百万円
退職給付費用	512百万円	636百万円
賃借料	6,942百万円	6,693百万円
減価償却費	9,784百万円	11,019百万円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
64,373	69,916	86,307	53,084	68,517	342,199

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米のうち米国は58,255百万円、欧州のうちオランダは44,680百万円、中華圏のうち中国は44,150百万円となります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
77,113	76,027	105,278	61,979	82,399	402,798

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 北米のうち米国は63,865百万円、中華圏のうち中国は51,574百万円となります。

(2) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	RMB	AUD	SGD
2024年12月期中間期 (円)	152.14	164.69	21.13	100.61	113.03
2025年12月期中間期 (円)	148.98	162.54	20.55	94.32	112.44
増減 (円)	△3.16	△2.15	△0.58	△6.29	△0.59
増減比 (%)	△2.1	△1.3	△2.7	△6.3	△0.5

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(3) 報告セグメント別売上高増減比及びセグメント利益増減比

		日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	12.6	25.9	20.0	10.7	33.8	13.2
	(邦貨)	24.3	9.1	24.2	16.9	3.8	33.4	1.3
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	58.6	43.1	28.6	△3.6	38.0	11.0
	(邦貨)	66.2	52.8	41.0	25.4	△9.8	37.4	△0.4